



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 株式会社 進学会ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 平井 将浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 竹山 正輝 TEL 011-863-5557
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,245	32.2	△434	—	△473	—	△562	—
2024年3月期	4,724	△29.1	△1,378	—	△1,358	—	△1,683	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △571百万円(—%) 2024年3月期 △1,403百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△31.78	—	△5.8	△2.0	△7.0
2024年3月期	△94.84	—	△15.6	△6.3	△29.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	23,632	9,323	39.4	528.12
2024年3月期	23,372	10,001	42.8	563.48

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,320百万円 2024年3月期 10,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,220	24	424	5,476
2024年3月期	△1,170	37	465	3,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	88	△5.3	0.8
2025年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	44	△7.9	0.5
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,770	34.5	△190	—	△160	—	△210	—	△11.86
通期	7,500	20.1	70	—	100	—	50	—	2.82

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社ホクシンビル、除外
開発 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	20,031,000株	2024年3月期	20,031,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,382,496株	2024年3月期	2,282,446株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	17,712,000株	2024年3月期	17,748,554株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、インバウンド需要の増加や各種政策の効果もあり緩やかに回復しております。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東の地域をめぐる情勢、エネルギー資源の高騰による水道光熱費の上昇、日本国内における物価高騰、また米国新政府の政策動向などを注視する必要があり、依然先行きの不透明な状態が続いております。

当社グループの主たる部門である教育関連業界におきましては、従来からの少子化による企業間競争と淘汰が進んでおり、依然厳しい環境に直面しております。一方で、入試制度改革や公立高校の無償化など、教育に関する情勢は変化しており、これに対応できるサービスの開発や質の向上が今後ますます求められていくものと認識しております。

このような環境のもと当社グループが今後の更なる成長を実現していくために、提携各社との一層のアライアンスの強化を行い、指導法や教材開発、募集活動等のノウハウの共有を図るとともに、全国の直営会場体制に関しては採算性の重視とスピード感のあるスクラップ&ビルドにより、質と量の両面において教室網の強化を進めております。

当連結会計年度の当社グループの運営につきましては、教育関連部門における個別指導の全国展開や新規会場の立ち上げ、個別指導とAIオンライン塾Go・KaKuを組み合わせた商品の開発など、売上増加策に取り組んでまいりました。しかしながら、不採算本部・会場を閉じた影響で売上において計画を下回る結果となりました。また、資金運用事業である株式会社S G総研の売上高は、3,535百万円（前期比84.6%増）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、6,245百万円（前期比32.2%増）、営業損失は株式市場の変動に伴う有価証券評価損の発生により434百万円（前期は1,378百万円の営業損失）、経常損失につきましては473百万円（前期は1,358百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、562百万円（前期は1,683百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。以下は前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

イ. 教育関連事業

コロナ禍で縮小させた会場数の回復を図るため、積極的な会場のビルドを進めるとともに、不採算となっている本部や会場に関しては移転やスクラップを行っております。個別指導部門は全国展開にともない生徒数・売上高ともに前年を上回り、また新規メニューの開発に取り組んでおりますが、受講率の伸び悩みから受講単価が予算を下回る状況で推移しました。また、昨年度末に不採算本部・会場を閉じたこと、及び前連結会計年度において2月決算の連結子会社である株式会社プログレスを吸収合併したことにより、個別指導部門に2023年3月分を含めた13ヶ月分の売上を計上していたため、売上の前期比が下がりました。この結果、売上高は1,167百万円（前期比21.8%減）となりました。また、不採算会場の廃止など大幅な経費削減を行いました。また、水道光熱費等の高騰もあり、セグメント損失は226百万円（前期は182百万円のセグメント損失）となりました。

ロ. スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えているスポーツクラブZipは、2023年12月に不採算であったZip苫小牧を閉鎖し、経費削減を進めております。新規の募集・入会ともに回復の兆しが見えてきましたが、募集においては目標の水準に届かず、また水道光熱費の値上がりにより、売上高は342百万円（前期比5.1%減）となり、セグメント損失は28百万円（前期は19百万円のセグメント損失）となりました。

ハ. 不動産事業

不動産の売買や賃貸、学習塾部門の教室の管理・清掃に関わる不動産事業は、売上高は784百万円（前期比43.0%増）となり、セグメント利益は354百万円（前期比35.5%増）となりました。

ニ. 資金運用事業

資金運用会社である株式会社SG総研の売上高は3,535百万円（前期比84.6%増）となり、セグメント損失は217百万円（前期は1,114百万円のセグメント損失）となりました。なお、前年に対して896百万円の改善となっております。

ホ. その他事業

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入れ販売を含んでいます。当連結会計年度における売上高は416百万円（前期比2.2%増）、セグメント利益は85百万円（前期比5.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は23,632百万円となり、前連結会計年度末に比べて259百万円増加しました。これは主に現金及び預金が増加したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は14,028百万円となり、前連結会計年度末に比べて953百万円増加しました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。また固定負債は280百万円となり、前連結会計年度末に比べて16百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、9,323百万円となり、前連結会計年度末に比べて677百万円減少しました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は39.4%（前連結会計年度末は42.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の増減額1,363百万円などにより、獲得した資金は1,220百万円(前期は1,170百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入や取得による支出などにより、獲得した資金は24百万円(前期は37百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増減額532百万円などにより、獲得した資金は424百万円(前期は465百万円の収入)となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、5,476百万円と前期と比べ、1,669百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である教育関連業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が続く中、企業間競争が熾烈を極めており、学習塾業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況であると考えられます。これに加え、経済的リスクが継続的に高まるなど先行きが不透明な状況により、業界での企業再編・淘汰が進んでいくものと考えられます。当社グループは、厳しい競争環境が続く中、教育関連部門におきましては、引き続き顧客ニーズへの対応とIT化を含めた教育サービスの質の向上に取り組みます。また、本部・会場のスクラップ&ビルドにつきましては、不採算の本部・会場のスクラップに加え、集客の見込まれる地区に関しては会場の積極的な新設・移転も行い、これまで以上に採算性を重視した教室網の強化を行うことにより、生徒数増加に取り組みます。また収益向上が見込める分野への新規参入も検討を行っております。その一環として、2024年4月に株式会社ホクシンビル開発を設立して不動産・賃貸部門の強化を図っており、当社グループの不動産における売上と利益において、来期結果が出てくるものと考えております。

2026年3月期の連結業績予想につきましては、教育関連部門における個別指導部門の強化および会場展開、また不採算本部・会場の閉鎖などによる経費削減により業績への影響を最小限に抑えます。また、資金運用部門である株式会社SG総研においては、投資方針・投資対象の見直しをおこなうなど、投資のポートフォリオを大幅に変更した結果、前期の営業損失1,114百万円が、今期においては217百万円と赤字幅が縮小しております。来期につきましては、利益を重視した資金運用により、増収増益を見込んでおります。

なお、上記連結業績予想につきましては、2025年5月時点で入手可能な情報をもとに織り込んでいますが、引き続き当社グループへの影響を慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,806,828	5,476,347
受取手形及び営業未収入金	140,841	131,149
有価証券	1,669,452	305,566
商品及び製品	6,332	11,143
仕掛品	9,645	7,409
原材料及び貯蔵品	13,869	9,853
販売用不動産	2,347,603	2,767,669
未収入金	6,396,415	6,860,600
その他	246,494	137,336
貸倒引当金	△1,845	△1,954
流動資産合計	14,635,637	15,705,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,710,623	11,163,334
減価償却累計額	△7,521,681	△7,443,806
建物及び構築物（純額）	4,188,941	3,719,527
機械装置及び運搬具	565,680	548,226
減価償却累計額	△541,174	△530,867
機械装置及び運搬具（純額）	24,505	17,359
土地	3,364,594	3,064,442
その他	921,436	799,872
減価償却累計額	△894,186	△789,419
その他（純額）	27,249	10,453
有形固定資産合計	7,605,291	6,811,783
無形固定資産		
その他	16,287	11,035
無形固定資産合計	16,287	11,035
投資その他の資産		
投資有価証券	514,833	534,862
繰延税金資産	14,847	7,939
敷金及び保証金	140,362	107,954
退職給付に係る資産	357,545	362,890
その他	88,080	90,649
投資その他の資産合計	1,115,668	1,104,296
固定資産合計	8,737,247	7,927,115
資産合計	23,372,885	23,632,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,805	72,602
短期借入金	6,502,739	7,035,592
未払金	6,264,320	6,658,779
未払法人税等	29,469	66,663
未払費用	59,868	47,612
前受金	123,309	109,819
その他	19,281	37,275
流動負債合計	13,074,794	14,028,345
固定負債		
繰延税金負債	67,251	56,843
役員退職慰労引当金	86,283	96,158
資産除去債務	99,987	78,875
預り敷金保証金	43,547	48,481
固定負債合計	297,069	280,358
負債合計	13,371,863	14,308,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	3,632,508	2,980,960
自己株式	△1,022,590	△1,043,057
株主資本合計	9,938,017	9,266,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,209	△3,158
退職給付に係る調整累計額	85,212	57,651
その他の包括利益累計額合計	63,003	54,492
非支配株主持分	—	3,038
純資産合計	10,001,021	9,323,533
負債純資産合計	23,372,885	23,632,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,724,867	6,245,958
売上原価	5,379,193	6,074,860
売上総利益又は売上総損失(△)	△654,325	171,098
販売費及び一般管理費	724,271	606,000
営業損失(△)	△1,378,596	△434,902
営業外収益		
受取利息	423	1,114
受取配当金	15,475	13,980
還付消費税等	5,608	—
補助金収入	—	3,825
その他	16,955	15,624
営業外収益合計	38,463	34,544
営業外費用		
支払利息	14,924	21,797
解決金	—	42,959
賃貸借解約損	2,061	2,928
雑損失	1,457	5,908
営業外費用合計	18,444	73,593
経常損失(△)	△1,358,577	△473,951
特別利益		
固定資産売却益	219	1,207
投資有価証券売却益	7,608	10,672
特別利益合計	7,828	11,880
特別損失		
固定資産除却損	1,820	3,915
投資有価証券売却損	232,469	—
減損損失	66,348	—
特別損失合計	300,638	3,915
税金等調整前当期純損失(△)	△1,651,387	△465,987
法人税、住民税及び事業税	37,520	89,875
法人税等調整額	△5,602	6,904
法人税等合計	31,918	96,779
当期純損失(△)	△1,683,306	△562,766
非支配株主に帰属する当期純利益	—	38
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,683,306	△562,805

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△1,683,306	△562,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,664	19,050
退職給付に係る調整額	32,196	△27,561
その他の包括利益合計	279,861	△8,510
包括利益	△1,403,444	△571,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,403,444	△571,315
非支配株主に係る包括利益	—	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	5,448,928	△1,022,590	11,754,437
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△133,114	—	△133,114
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,683,306	—	△1,683,306
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△1,816,420	—	△1,816,420
当期末残高	3,984,100	3,344,000	3,632,508	△1,022,590	9,938,017

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△269,873	53,016	△216,857	11,537,579
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△133,114
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△1,683,306
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247,664	32,196	279,861	279,861
当期変動額合計	247,664	32,196	279,861	△1,536,558
当期末残高	△22,209	85,212	63,003	10,001,021

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	3,632,508	△1,022,590	9,938,017
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△88,742	—	△88,742
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△562,805	—	△562,805
自己株式の取得	—	—	—	△20,467	△20,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△651,547	△20,467	△672,014
当期末残高	3,984,100	3,344,000	2,980,960	△1,043,057	9,266,002

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△22,209	85,212	63,003	—	10,001,021
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△88,742
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△562,805
自己株式の取得	—	—	—	—	△20,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,050	△27,561	△8,511	3,038	△5,473
当期変動額合計	19,050	△27,561	△8,511	3,038	△677,487
当期末残高	△3,158	57,651	54,492	3,038	9,323,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,651,387	△465,987
減価償却費	273,712	246,445
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△30,545	△7,713
減損損失	66,348	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	580	108
未払費用の増減額(△は減少)	△3,026	△12,255
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,981	9,874
受取利息及び受取配当金	△15,899	△15,095
支払利息	14,924	21,797
投資有価証券売却損益(△は益)	224,861	△10,672
固定資産売却損益(△は益)	△219	△1,207
固定資産除却損	1,820	3,915
有価証券の増減額(△は増加)	371,114	1,363,885
売上債権の増減額(△は増加)	△12,141	9,692
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,851	△418,626
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,505	△3,202
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,229	10,005
未払金の増減額(△は減少)	5,111,558	346,560
前受金の増減額(△は減少)	△14,696	△13,489
未収入金の増減額(△は増加)	△5,263,945	△464,405
その他	20,422	677,206
小計	△1,000,122	1,276,836
利息及び配当金の受取額	16,047	15,075
利息の支払額	△14,924	△21,797
法人税等の還付額	—	3,361
法人税等の支払額	△171,212	△52,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,170,213	1,220,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,084	△21,963
有形固定資産の売却による収入	—	1,207
無形固定資産の取得による支出	△5,550	—
投資有価証券の取得による支出	△466,364	△707,757
投資有価証券の売却による収入	585,970	718,022
敷金及び保証金の取得による支出	△25,840	△600
敷金及び保証金の回収による収入	23,098	33,008
保険積立金の積立による支出	△56	△58
その他	△22,479	2,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,693	24,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	598,472	532,852
配当金の支払額	△133,297	△90,739
自己株式の取得による支出	—	△20,467
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,175	424,645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△667,344	1,669,518
現金及び現金同等物の期首残高	4,474,172	3,806,828
現金及び現金同等物の期末残高	3,806,828	5,476,347

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第66-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、これによる前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成された4つを報告セグメントとしております。

「教育関連事業」は集団指導・個別指導・オンライン授業などによる学習指導、及び教材製作・販売等を行っております。

「スポーツ事業」はスポーツクラブの運営を行っております。

「不動産事業」は不動産の所有、売買・賃貸、管理・清掃を行っております。

「資金運用事業」は有価証券の運用・管理を行っております。

(報告セグメントの名称の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントのうち従来の「賃貸事業」を「不動産事業」に変更しています。

当社グループは2024年4月に株式会社ホクシンビル開発を設立し、不動産の売買を開始しました。これにより従来のマンションの所有、管理・清掃を行う「賃貸事業」に不動産の売買を加えて「不動産事業」と名称を変更するものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分により作成したものを記載していません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	教育関連 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	資金運用 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	1,492,528	361,457	8,455	—	1,862,441	407,221	2,269,662	—	2,269,662
その他の収益	—	—	540,071	1,915,133	2,455,204	—	2,455,204	—	2,455,204
外部顧客への 売上高	1,492,528	361,457	548,527	1,915,133	4,317,646	407,221	4,724,867	—	4,724,867
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	6,213	227,089	—	233,303	186,148	419,451	△419,451	—
計	1,492,528	367,670	775,616	1,915,133	4,550,949	593,370	5,144,319	△419,451	4,724,867
セグメント利益 又は損失(△)	△182,409	△19,774	261,342	△1,114,035	△1,054,876	89,850	△965,025	△413,571	△1,378,596

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入れ販売等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	教育関連 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	資金運用 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	1,167,332	342,990	8,221	—	1,518,544	416,257	1,934,802	—	1,934,802
その他の収益	—	—	775,956	3,535,200	4,311,156	—	4,311,156	—	4,311,156
外部顧客への 売上高	1,167,332	342,990	784,177	3,535,200	5,829,700	416,257	6,245,958	—	6,425,958
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	6,607	210,986	—	217,594	177,807	395,402	△395,402	—
計	1,167,332	349,597	995,164	3,535,200	6,047,295	594,065	6,641,360	△395,402	6,245,958
セグメント利益 又は損失(△)	△226,024	△28,392	354,165	△217,850	△118,102	85,089	△33,013	△401,889	△434,902

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入れ販売等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産	563円48銭	528円12銭
1株当たり当期純損失(△)	△94円84銭	△31円78銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失(△)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,683,306	△562,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,683,306	△562,805
期中平均株式数(株)	17,748,554	17,712,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。